

(1)貸借対照表

〔2024年3月31日現在〕

単位:千円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,394,646	流動負債	3,136,338
現金及び預金	15,618	輸入支払手形	1,643,460
受取手形	34,176	買掛金	761,387
売掛金	2,803,448	未払費用	597,598
商品	1,442,666	未払法人税等	14,952
未着商品	101,547	前受金	6,376
前渡金	557,558	預り金	12,211
前払費用	16,333	賞与引当金	68,442
未収入金	27,238	役員賞与引当金	9,427
預け金	1,374,239	為替予約	22,482
未収還付法人税等	4,449	固定負債	165,985
未収消費税等	15,930	退職給付引当金	153,646
その他	1,440	役員退職慰労引当金	11,860
固定資産	3,314,527	為替予約	478
有形固定資産	82,414	負債合計	3,302,324
建物附属設備	1,082	(純資産の部)	
機械装置	80,032	株主資本	
什器備品	1,299	資本金	1,000,000
無形固定資産	22,373	資本剰余金	1,770,000
ソフトウェア	14,791	資本準備金	1,770,000
ソフトウェア仮勘定	6,160	利益剰余金	3,540,321
電話加入権	1,421	その他利益剰余金	3,540,321
投資その他の資産	3,209,738	繰越利益剰余金	3,540,321
投資有価証券	283,414	<株主資本合計>	6,310,321
関係会社株式	2,502,207	評価・換算差額等	
出資金	25,725	その他有価証券評価差額金	112,211
関係会社出資金	84,796	繰延ヘッジ損益	△ 15,683
長期未収入金	3,507	<評価・換算差額等合計>	96,527
破産更生債権等	11,491		
繰延税金資産	70,331	純資産合計	6,406,848
保険積立金	214,342		
その他	25,414	負債及び純資産合計	9,709,173
貸倒引当金	△ 11,491		
資産合計	9,709,173		

(2)損益計算書

〔自 2023年4月1日 至 2024年3月31日〕

単位：千円

科 目	金 額	
売 上 高		12,123,552
売 上 原 価		10,749,622
売上総利益		1,373,930
販売費及び一般管理費		1,562,171
営業損失(△)		△ 188,240
営業外収益		
受取利息	659	
受取配当金	1,189,902	
そ の 他	5,045	1,195,607
営業外費用		
支払利息	18,424	
為替差損	22,174	
そ の 他	4,470	45,070
経常利益		962,296
税引前当期純利益		962,296
法人税、住民税及び事業税		△ 19,215
法人税等調整額		△ 25,849
当期純利益		1,007,361

(3)個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 棚卸資産の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) ①子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
②その他有価証券のうち、市場価格のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
③その他有価証券のうち、市場価格のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却は定率法、無形固定資産は定額法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (10) 収益及び費用の計上基準

当社は各種食料品の卸売販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。国内取引は、出荷時から顧客への商品引き渡し時点までの期間が取引慣行に照らして通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。直接輸入取引は、主として受渡時点において顧客が商品に対する支配を獲得、履行義務(商品の受渡)が充足されると判断し、収益を認識しております。外国間取引は、仕入先からの船荷証券等の受取時点で支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(11) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段としては、為替予約取引を利用しております。
- ③ヘッジ対象は、外貨建予定取引であります。
- ④ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的としており、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 152,488千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| ①短期金銭債権 | 1,983,433千円 |
| ②長期金銭債権 | 3,507千円 |
| ③短期金銭債務 | 9,950千円 |
- (3) 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。
・受取手形 1,813千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	21,217千円
退職給付引当金	47,630千円
投資有価証券評価損	39,935千円
関係会社出資金評価損	41,999千円
その他	64,878千円
繰延税金資産 小計	215,660千円
評価性引当額	△118,718千円
繰延税金資産 合計	96,941千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26,610千円
繰延税金負債 合計	26,610千円
繰延税金資産の純額	70,331千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	305,088円02銭
(2) 1株当たり当期純利益	47,969円59銭